



「獣害につよい集落づくり」のワークショップ



山端直人

兵庫県立大学 / 「野生生物と社会」学会 理事

獣害対策は 種々の地域政策に 繋がる

獣害に関わり15年になる。その間、多くの自治体や住民の皆さんと300近い集落で「獣害につよい集落づくり」に関わってきた。

被害軽減に成功した集落では、「あきらめていたトウモロコシを植えようと思う」「来年はお米も野菜もとれそう」など、被害軽減の喜びや、農業への意欲が再生する声を聴く。この仕事が一番嬉しい瞬間である。一方、たくさんの「成果がでなかった」集落もある。原因は様々だが、何より集落や地域の差が大きくなってきていると感じる。

被害軽減のための技術や実例が増えてきた一方、肝心の集落の状況が変化している。農家は高齢化、減少し、結果として獣害対策の担い手も減少している。獣害に限らず、地域活動の単位は、「集落」が中心だったが、今後は小学校区、住民自治協議会など、少し広めのコミュニティを単位とした活動も必要になってくるであろう。

また、それを支援する役割も重要である。行政にも単に柵や檻の補助金などを事務的に交付するだけでなく、課題解決のための政策のグランドデザインを作り、地域への提案や社会教育ができる人材が必要である。

しかし、人員や予算の削減が進み、行政にも地域差が生じている。社会起業家やNPO、NGOなど、支援の担い手も多様化するべきだろう。

地域主体の獣害対策とは、時間がかかる「地域づくり」である。しかし、地域の課題を改善するため自助、共助、公助の役割を考えることは、福祉や防災など種々の地域政策に繋がり得るはずだ。